

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-073391
 (43)Date of publication of application : 12.03.2002

(51)Int.Cl. G06F 12/00

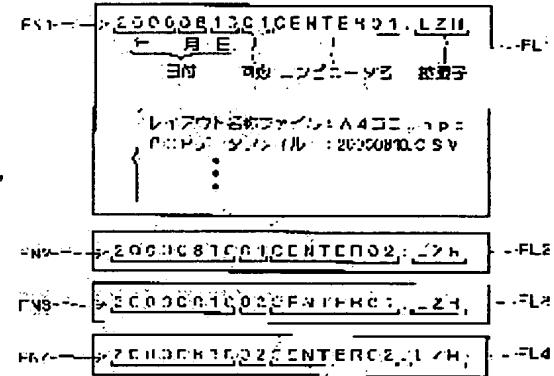
(21)Application number : 2000-266894 (71)Applicant : ISHIDA CO LTD
 (22)Date of filing : 04.09.2000 (72)Inventor : KONISHI HIROYUKI
 CHIN KENCHO

(54) GOODS INFORMATION PRINTING SYSTEM, PRINTING DATA TRANSFER METHOD, AND RECORDING MEDIUM IN WHICH PROGRAM OF ITS SYSTEM IS RECORDED

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a goods information printing system which can discriminate certainly each printing data made by the plural numbers of headquarters-side terminals and a technology relevant to the system.

SOLUTION: The P.O.P. system 1A which performs the printing concerning goods information provides the plural numbers (two sets, in this case) of headquarters-side terminals 10a, 10b which make the printing data for stores and the store-side terminals 20a, 20b,... each of which reads the printing data made by the headquarters-side. Each printing data made by the plural numbers of headquarters-side terminals can be discriminated certainly, because the file names given to the printing data files made by each of the headquarters-side terminal 10a and 10b include the identifiers (for example, 'computer names') that identifies which terminal in the plural number of headquarters-side terminals makes the printing data.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 04.09.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 21.12.2004

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-73391

(P2002-73391A)

(43)公開日 平成14年3月12日 (2002.3.12)

(51)Int.Cl.⁷
G 0 6 F 12/00

識別記号
5 2 0

F I
G 0 6 F 12/00

テマコード(参考)
5 2 0 G 5 B 0 8 2

審査請求 有 請求項の数11 O.L (全 12 頁)

(21)出願番号 特願2000-266894(P2000-266894)

(22)出願日 平成12年9月4日 (2000.9.4)

(71)出願人 000147833

株式会社イシダ

京都府京都市左京区聖護院山王町44番地

(72)発明者 小西 浩之

滋賀県栗太郡栗東町下鈎959番地の1 株

式会社イシダ滋賀事業所内

(72)発明者 沈 建超

滋賀県栗太郡栗東町下鈎959番地の1 株

式会社イシダ滋賀事業所内

(74)代理人 100089233

弁理士 吉田 茂明 (外2名)

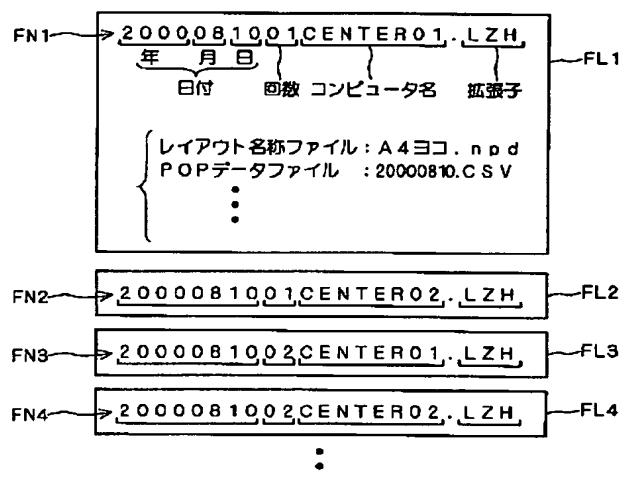
Fターム(参考) 5B082 EA09

(54)【発明の名称】 商品情報印字システム、印字データ授受方法、および記録媒体

(57)【要約】

【課題】 複数の本部側端末において作成された各印字データを確実に識別することが可能な商品情報印字システム、およびそれに関連する技術を提供する。

【解決手段】 商品情報に関する印字を行うPOPシステム1Aは、店舗向けの印字データを作成する複数（ここでは2台）の本部側端末10a, 10bと、作成された印字データを読み込む各店舗側端末20a, 20b, ...とを備えている。本部側端末10a, 10bのそれぞれにおいて作成された印字データのファイルに付与されるファイル名は、複数の本部側端末のいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子（たとえば「コンピュータ名」）を含むので、複数の本部側端末において作成された各印字データを確実に識別することが可能である。



【特許請求の範囲】

【請求項1】商品情報に関する印字を行う商品情報印字システムであって、
店舗向けの印字データを作成する複数の本部側端末と、
前記複数の本部側端末において作成された前記印字データを読み込む少なくとも1つの店舗側端末と、を備え、
前記印字データに付与されるファイル名は、前記複数の本部側端末のいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子を含むことを特徴とする商品情報印字システム。

【請求項2】請求項1に記載の商品情報印字システムにおいて、

前記印字データに付与されるファイル名は、前記印字データの前記複数の本部側端末毎の作成回数または前記印字データの作成時期を識別する識別子を含むことを特徴とする商品情報印字システム。

【請求項3】請求項1または請求項2に記載の商品情報印字システムにおいて、

前記少なくとも1つの店舗側端末は、複数の店舗のそれぞれに設けられた複数の店舗側端末であって、

前記印字データに付与されるファイル名は、前記複数の店舗のうちのいずれの店舗向けの印字データであるかを識別する識別子を含むことを特徴とする商品情報印字システム。

【請求項4】請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の商品情報印字システムにおいて、

前記複数の本部側端末と前記少なくとも1つの店舗側端末とは通信ネットワークにより接続されており、

前記少なくとも1つの店舗側端末は、新規に作成された印字データである新規データを格納する店舗側新規データ格納部を有し、

前記複数の本部側端末は、前記新規データを前記少なくとも1つの店舗側端末に向けて前記通信ネットワークを介して転送し、当該転送された新規データは、前記店舗側新規データ格納部に格納されることを特徴とする商品情報印字システム。

【請求項5】請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の商品情報印字システムにおいて、

前記複数の本部側端末と前記少なくとも1つの店舗側端末とは通信ネットワークにより接続されており、

前記複数の本部側端末は、新規に作成された印字データである新規データを格納する本部側新規データ格納部を有し、

前記少なくとも1つの店舗側端末は、前記本部側新規データ格納部に前記新規データが存在することを前記通信ネットワークを介して検知し、前記検知された前記新規データを前記通信ネットワークを介して前記少なくとも1つの店舗側端末に転送することを特徴とする商品情報印字システム。

【請求項6】請求項5に記載の商品情報印字システム

において、

前記複数の本部側端末は、前記本部側新規データ格納部に格納された前記新規データのうち前記少なくとも1つの店舗側端末への転送が完了した新規データを消去することを特徴とする商品情報印字システム。

【請求項7】請求項5に記載の商品情報印字システムにおいて、

前記少なくとも1つの店舗側端末は、前記本部側新規データ格納部に格納された前記新規データのうち前記少なくとも1つの店舗側端末への転送が完了した新規データを消去することを特徴とする商品情報印字システム。

【請求項8】請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の商品情報印字システムにおいて、

本部側に設けられた本部側メール送信手段と、インターネットを介して前記本部側メール送信手段からのメールを受信する店舗側に設けられた店舗側メール受信手段と、を有する電子メールシステム、をさらに備え、

前記本部側メール送信手段は、新規な印字データを前記複数の本部側端末が作成した旨の電子メールを前記店舗側メール受信手段に向けて送信することを特徴とする商品情報印字システム。

【請求項9】請求項8に記載の商品情報印字システムにおいて、

本部側メール送信手段は、前記新規な印字データを前記電子メールに添付して送信することを特徴とする商品情報印字システム。

【請求項10】コンピュータを、商品情報に関する印字を行う商品情報印字システムにおいて店舗向けの印字データを作成する本部側端末であって、複数の本部側端末のいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子を含むファイル名を前記印字データに付与する本部側端末として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項11】商品情報に関する印字を行う商品情報印字システムにおける印字データ授受方法であって、
店舗向けの印字データを複数の本部側端末において作成する工程と、

前記印字データのファイル名として、前記複数の本部側端末のいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子を含むファイル名を付与する工程と、

40 少なくとも1つの店舗側端末において前記ファイル名が付与された印字データを読み込む工程と、を含むことを特徴とする印字データ授受方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、商品情報に関する印字を行う商品情報印字システム、そのシステムにおける印字データ授受方法、およびそのシステムにおける処理をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録した記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】商品情報に関する印字を行う商品情報印字システムとして、たとえば、POP広告を印字するPOPシステムが存在する。このようなPOPシステムは、本部に設けられた本部側端末と、各店舗に設けられた店舗側端末とを備えている。そして、本部側端末で作成されたPOP広告用の印字データが店舗側端末へと転送され、転送された印字データを用いてPOP広告が生成される。

【0003】この際、本部側端末で作成される印字データは、複数のファイルの集合体としての圧縮形式のファイルで店舗側端末に対して提供されることが多く、その圧縮形式ファイルのファイル名としては、たとえば、図7に示すように、ファイル作成時の日付と（その日における）作成回数と拡張子とを組み合わせた名称（たとえば「2000081001.LZH」）が付与される。これは、このファイル（印字データ）が西暦2000年8月10日において第1回目に作成されたLZH形式（LHA形式）の圧縮データであることを意味している。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】ところで、本部側においては、一定の時間内に大量の印字データを作成すべき旨の要請に応えるなどの目的のため、複数の本部側端末を設け、これらの複数の本部側端末でそれぞれ印字データを生成する場合が存在する。

【0005】しかしながら、複数（たとえば2台）の本部側端末を設けた場合において、上記のようなファイル名を印字データに付与すると、2台の本部側端末が同一のファイル名を付与することが想定される。より具体的には、「拡張子」以外に「日付」と「回数」とのみを有するファイル名でファイルを識別する場合においては、異なる2台の本部側端末によってそれぞれ作成された互いに異なる2つのファイルが同一のファイル名になるので、そのような2つのファイルを受け取った店舗側端末は、これら2つのファイルが同一のファイルであるとの誤った認識を行うこととなる。この場合、このような誤った認識に基づいて一方のファイルが他方のファイルに上書きされてしまうこと等により、2つのファイルのうちのいずれかのデータが消失する可能性がある。すなわち、店舗側端末においてはこれらの2台の本部側端末のそれそれで作成された印字データが異なるものであることを認識できないため、データの上書きや更新ミスなどが生じることになる。このように、複数の本部側端末によってそれぞれ印字データを作成する場合においては、店舗側端末でその印字データを読み込む際の誤認が発生し、データが消失してしまうことがあるという問題が存在する。

【0006】そこで、本発明は前記問題点に鑑み、複数の本部側端末において作成された各印字データを確実に識別し、店舗側端末でその印字データを読み込む際の誤

認を防止し、データの消失を回避することが可能な商品情報印字システム、およびそれに関連する技術を提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、請求項1に記載の商品情報印字システムは、商品情報に関する印字を行う商品情報印字システムであって、店舗向けの印字データを作成する複数の本部側端末と、前記複数の本部側端末において作成された前記印字データを読み込む少なくとも1つの店舗側端末と、を備え、前記印字データに付与されるファイル名は、前記複数の本部側端末のいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子を含むことを特徴とする。

【0008】請求項2に記載の商品情報印字システムは、請求項1に記載の商品情報印字システムにおいて、前記印字データに付与されるファイル名は、前記印字データの前記複数の本部側端末毎の作成回数または前記印字データの作成時期を識別する識別子を含むことを特徴とする。

【0009】請求項3に記載の商品情報印字システムは、請求項1または請求項2に記載の商品情報印字システムにおいて、前記少なくとも1つの店舗側端末は、複数の店舗のそれぞれに設けられた複数の店舗側端末であって、前記印字データに付与されるファイル名は、前記複数の店舗のうちのいずれの店舗向けの印字データであるかを識別する識別子を含むことを特徴とする。

【0010】請求項4に記載の商品情報印字システムは、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の商品情報印字システムにおいて、前記複数の本部側端末と前記少なくとも1つの店舗側端末とは通信ネットワークにより接続されており、前記少なくとも1つの店舗側端末は、新規に作成された印字データである新規データを格納する店舗側新規データ格納部を有し、前記複数の本部側端末は、前記新規データを前記少なくとも1つの店舗側端末に向けて前記通信ネットワークを介して転送し、当該転送された新規データは、前記店舗側新規データ格納部に格納されることを特徴とする。

【0011】請求項5に記載の商品情報印字システムは、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の商品情報印字システムにおいて、前記複数の本部側端末と前記少なくとも1つの店舗側端末とは通信ネットワークにより接続されており、前記複数の本部側端末は、新規に作成された印字データである新規データを格納する本部側新規データ格納部を有し、前記少なくとも1つの店舗側端末は、前記本部側新規データ格納部に前記新規データが存在することを前記通信ネットワークを介して検知し、前記検知された前記新規データを前記通信ネットワークを介して前記少なくとも1つの店舗側端末に転送することを特徴とする。

【0012】請求項6に記載の商品情報印字システム

は、請求項5に記載の商品情報印字システムにおいて、前記複数の本部側端末は、前記本部側新規データ格納部に格納された前記新規データのうち前記少なくとも1つの店舗側端末への転送が完了した新規データを消去することを特徴とする。

【0013】請求項7に記載の商品情報印字システムは、請求項5に記載の商品情報印字システムにおいて、前記少なくとも1つの店舗側端末は、前記本部側新規データ格納部に格納された前記新規データのうち前記少なくとも1つの店舗側端末への転送が完了した新規データを消去することを特徴とする。

【0014】請求項8に記載の商品情報印字システムは、請求項1ないし請求項3のいずれかに記載に記載の商品情報印字システムにおいて、本部側に設けられた本部側メール送信手段と、インターネットを介して前記本部側メール送信手段からのメールを受信する店舗側に設けられた店舗側メール受信手段と、有する電子メールシステム、さらに備え、前記本部側メール送信手段は、新規な印字データを前記複数の本部側端末が作成した旨の電子メールを前記店舗側メール受信手段に向けて送信することを特徴とする。

【0015】請求項9に記載の商品情報印字システムは、請求項8に記載の商品情報印字システムにおいて、本部側メール送信手段は、前記新規な印字データを前記電子メールに添付して送信することを特徴とする。

【0016】また、請求項10に記載の記録媒体は、コンピュータを、商品情報に関する印字を行う商品情報印字システムにおいて店舗向けの印字データを作成する本部側端末であって、複数の本部側端末のいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子を含むファイル名を前記印字データに付与する本部側端末として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体であることを特徴とする。

【0017】さらに、請求項11に記載の印字データ授受方法は、商品情報に関する印字を行う商品情報印字システムにおける印字データ授受方法であって、店舗向けの印字データを複数の本部側端末において作成する工程と、前記印字データのファイル名として、前記複数の本部側端末のいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子を含むファイル名を付与する工程と、少なくとも1つの店舗側端末において前記ファイル名が付与された印字データを読み込む工程と、を含むことを特徴とする。

【0018】

【発明の実施の形態】<A. 実施形態>

<A1. 構成概要>図1は、本発明の実施形態に係るPOPシステム1Aの構成の一例を示す図である。このPOPシステム1Aは、POP広告を印字するPOPシステムであり、商品情報に関する印字を行う商品情報印字システムの一例である。

【0019】図1に示すように、このPOPシステム1Aは、店舗向けの印字データを作成する複数（ここでは2つ）の本部側端末10a, 10b（総称する場合は本部側端末10とも称する）と、これらの本部側端末10a, 10bにおいて作成された印字データを読み込む店舗側端末20a, 20b, ...（総称する場合は店舗側端末20とも称する）とを備える。

【0020】本部側端末10a, 10bは、いずれも本部Cに設けられており、一方、各店舗側端末20a, 20b, ...は、複数の店舗A1, A2, ...のそれぞれに設けられている。また、これらの複数の本部側端末10と複数の店舗側端末20とは通信ネットワークNにより互いに接続されている。

【0021】ここで、通信ネットワークNとは、データ伝送を行う通信回線網であり、具体的には、インターネット、LAN、WAN、CATVなどの、電気通信回線（光通信回線を含む）により構成される各種の通信回線網である。ネットワークに対する接続形態は、専用回線などを利用した常時接続であってもよいし、アナログ回線あるいはデジタル回線（ISDN）などの電話回線を利用したダイアルアップ接続などの一時的な接続のいずれであってもよい。また、その伝送方式は、無線方式および有線方式のいずれであってもよい。

【0022】図2は、各本部側端末10および各店舗側端末20のハードウェア構成を表す概念図である。これらの端末10, 20は、それぞれ、CPU2、半導体メモリおよびハードディスクなどを含む格納部3、各種の記録媒体9から情報を読み出すメディアドライブ4、モニタなどを含む表示部5、キーボードおよびマウスなどを含む入力部6を備えるコンピュータシステムである。CPU2は、バスラインBLおよび入出力インターフェースIFを介して、格納部3、メディアドライブ4、表示部5、入力部6などに接続されている。また、メディアドライブ4は、CD-ROM、DVD（Digital Versatile Disk）、フレキシブルディスクなどの可搬性の記録媒体9からその中に記録されている情報を読み出す。このコンピュータシステムは、プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な可搬性記録媒体9からそのプログラムを読み込むことによって、後述するようなファイル名の付与機能等を有する本部側端末10や、各ファイル名が付された印字データを識別して取り込む各種処理を行う店舗側端末20として動作する。

【0023】再び図1を参照する。これらの本部側端末10a, 10bは、それぞれ、印字データ作成部11を有しており、この印字データ作成部11によって店舗向けの印字データが作成される。また、作成された印字データには、所定のファイル名が付与される。このファイル名については後述する。

【0024】そして、これらの本部側端末10a, 10bは、新規に作成された印字データ（以下、「新規デー

タ」とも称する)を店舗側端末20に向けて通信ネットワークNを介して転送する。

【0025】一方、店舗側端末20は、新規に作成された印字データ(「新規データ」)を格納する店舗側新規データ格納部22を有している。この店舗側新規データ格納部22は、本部側端末10a, 10bのそれから転送されてきた新規データを格納する。具体的には、ハードディスク(格納部3)内の特定のフォルダ(ないしディレクトリ)を店舗側新規データ格納部22として指定しておき、本部側端末10から転送されてきた新規データをそのフォルダ内に格納することができる。

【0026】なお、本部側端末10a, 10bは、それぞれ、自他端末の識別記号として、コンピュータ名「CENTER01」、「CENTER02」を有しており、店舗側端末20a, 20b, ...は、それぞれ、自他端末の識別記号として、コンピュータ名「SHOP0001」、「SHOP0002」,...を有している。

【0027】また、各店舗側端末20a, 20b, ...は、本部側端末10a, 10bから転送されてきた印字データを受信した後、当該受信された印字データを用いてPOP広告の印字動作を行う。なお、このPOP広告の印字動作は、詳細には、各店舗に設けられた印字装置(図示せず)などにより行われる。

【0028】<A2. ファイル名について>次に、上記の印字データに付与されるファイル名について説明する。図3は、ファイル名の一例を示す図である。ここでは、各種の情報を表す複数のデータが1つの圧縮ファイルとしてまとめられたデータを印字データとして取り扱う場合を想定する。図3においては、印字データのファイルFL1, FL2, FL3, FL4, ...のそれに、ファイル名FN1, FN2, FN3, FN4, ...が付与されている。

【0029】これらの各ファイル名FN1, FN2, FN3, FN4, ...は、それぞれ、「日付」、「回数」、「コンピュータ名」、「拡張子」の各項目を含む。

【0030】ここで、「日付」はそのファイルの作成時期(具体的にはファイルの作成年月日)を表し、「回数」はその日における本部側端末(各送信元コンピュータ)10a, 10bごとの印字データの作成回数を表し、「コンピュータ名」は本部側端末(送信元コンピュータ)10a, 10bのコンピュータ名を表し、「拡張子」はファイルのタイプを表す。これらの各項目は、各項目毎の桁数が予め定められており、その桁位置を考慮することにより各項目の情報を読みとることが可能である。ここでは、「日付」、「回数」、「コンピュータ名」、「拡張子」の各項目を、それぞれ、8桁、2桁、8桁、3桁として定め、各項目を桁数によって区別するものとするが、各項目をハイフン(-)などの区切り記号により区別してもよい。各ファイル名は、上記のよう

な所定のルールに基づき、各本部側端末10によって自動的に決定される。

【0031】ここで、ファイル名FN1について具体的に説明する。ファイル名FN1「2000081001CENTER01.LZH」のうち、最初の8桁の数字「20000810」は、そのファイルFL1が西暦2000年08月10日に作成されたファイルであることを意味する。そして、次の2桁の数字「01」は、そのファイルFL1がその日のうちの第1回目に作成されたファイルであることを意味し、さらに次の8桁の記号「CENTER01」はそのファイルの送信元がコンピュータ名「CENTER01」が付された本部側端末10aであることを意味する。また、ビリオド(.)の後の、3桁の記号「LZH」はLZH形式(LHA形式)の圧縮形式で圧縮されたファイルであることを意味する。

【0032】なお、ファイル名FN1が付与されたファイルFL1は、レイアウト名称ファイル(「A43C.npd」)、POPデータファイル(「20000810.cs」)、...などの各種の情報を表す複数のデータが1つの圧縮ファイルとしてまとめられたものである。また、これら複数のデータの中には、各データがどの店舗を対象にしたデータであるかを明示する情報が格納されており、これにより、各店舗は自店舗宛の情報であることを確認することが可能である。

【0033】また、同様に、ファイル名FN2「2000081001CENTER02.LZH」は、ファイルFL2が西暦2000年08月10日に作成されたファイルであり、そのファイルFL2の送信元がコンピュータ名「CENTER02」が付された本部側端末10bであり、かつ、そのファイルFL2が本部側端末10bについてその日の1回目に作成されたファイルであることを意味する。さらに、ファイル名FN3, FN4についても同様にして、各項目(「日付」、「回数」、「コンピュータ名」)の内容を認識することができる。なお、ファイル名FN2, FN3, FN4, ...が付与されたファイルFL2, FL3, FL4, ...は、ファイルFN1と同様に、それぞれ、各種の情報を表す複数のデータが1つの圧縮ファイルとしてまとめられたものである。

【0034】ここで、「コンピュータ名」は本部側端末10を識別するための識別子として機能する。この場合、「回数」としては、複数の本部側端末10a, 10bを統合して連番を付与する必要なく、各送信元コンピュータ(各本部側端末10)ごとにカウント(計数)される作成回数とすればよい。

【0035】たとえば、図3においては、ファイル名FN1, FN2は、いずれも「日付」、「回数」ともに同一であるが、「コンピュータ名」が相違しているため、ファイルFL1, FL2とが互いに異なるファイルであることを認識できる。

【0036】このように、本部側端末10a, 10bにおいて作成された印字データに付与されるファイル名F

N1, FN2, FN3, FN4, ...は、2つの本部側端末10a, 10bのいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子（ここではコンピュータ名）を含むので、2つの本部側端末10a, 10bにおいて作成された各印字データを確実に識別することが可能である。したがって、店舗側端末でその印字データを読み込む際に生じ得る誤認（上述）を防止し、データの消失を回避することができる。

【0037】また、「日付」は、印字データの作成時期を識別する識別子として機能し、「回数」は、所定の期間内（ここでは1日）における複数の店舗側端末毎の印字データの作成回数を識別する識別子として機能する。ここにおいて、上記のファイル名FN1, FN2, FN3, FN4, ...は、複数の本部側端末のいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子（「コンピュータ名」）に加えて、これらの識別子「日付」および「回数」を含むので、容易かつ確実に複数の印字データを識別することができる。

【0038】また、上述したような誤認を防止するためには「回数」を複数の本部側端末10a, 10bを統合して連番として付与することも考えられるが、そのような連番を付与しようとすると、他の店舗側端末20との同期を取る必要があるなどの困難性が生じる。一方、この実施形態に示すように、「回数」として、各店舗側端末20a, 20b, ...毎のその日における印字データの作成回数をカウント（計数）する場合（端的には、「回数」を「コンピュータ名」と組み合わせてカウントする場合）には、複数の本部側端末10a, 10bを統合して連番を付与する場合に要求される他の店舗側端末20との同期を取る必要が無くなるため、そのカウント処理が容易になる。このように、この実施形態のようなファイル名を付与することにより、各印字データに関する識別力を容易に高めることができる。また、この実施形態においては、さらに「日付」をも含むファイル名が用いられているので、別日に作成されたファイルと誤認することも無くなるので、さらに高い識別力を得ることができる。

【0039】なお、上記においては、「コンピュータ名」に加えて「日付」および「回数」の両方をファイル名に含む場合について説明しているが、「コンピュータ名」に加えて「日付」および「回数」のうちいずれか一方のみをファイル名に含んでいてもよい。

【0040】<A3. 動作>次に、このPOPシステム1Aにおける印字データ授受動作について、図1を再び参照しながら説明する。

【0041】まず、本部側端末10a, 10bにおいて、新規な印字データの作成動作が行われる。本部側端末10a, 10bは、それぞれの印字データ作成部11を用いて、ファイルFL1（印字データ）を作成する。

【0042】具体的には、本部側端末10aの印字データ作成部11は、図3に示すように、POP広告における印字データのレイアウト内容がレイアウト（A4横、B5縦など）毎に記述されているレイアウト名称ファイル（「A4ヨコ.npd」）や、各商品に関する詳細なPOPデータが記述されているPOPデータファイル（「20000810.csv」）、...などの複数の種類の内容のファイルをLZH形式の圧縮形式で圧縮して一つにまとめることにより、印字データとしてのファイルFL1を作成する。

そして、作成したこのファイルFL1にファイル名FN1を付与する。このファイル名FN1は、上述したルールに基づいて、「2000081001CENTER01.LZH」として決定される。つぎに、このファイルFL1は、各店舗A1, A2, ...の店舗側端末20a, 20b, ...のそれぞれに対して通信ネットワークNを介して転送される。各店舗側端末20は、それぞれの店舗側新規データ格納部22において、転送されてきたファイルFL1を格納する。これにより、各店舗側端末20は、ファイルFL1を読み込むことになる。

【0043】また、同様に、本部側端末10b（図1）の印字データ作成部11は、複数の種類の内容のファイルをLZH形式の圧縮形式で圧縮して一つにまとめることにより、ファイルFL1とは異なる内容のファイルFL2を作成し、ファイル名FN2「2000081001CENTER02.LZH」を付与する。そして、このファイルFL2は各店舗A1, A2, ...の各店舗側端末20a, 20b, ...のそれぞれに対して通信ネットワークNを介して転送される。ファイルFL2を受信した各店舗側端末20は、それぞれの店舗側新規データ格納部22において、このファイルFL2を格納する。

【0044】さらに、同様にして、本部側端末10aによって作成されたファイルFL3と、本部側端末10bによって作成されたファイルFL4とが、各店舗側端末20a, 20b, ...のそれぞれに対して通信ネットワークNを介して転送される。

【0045】以上の動作により、各店舗側端末20a, 20b, ...の店舗側新規データ格納部22のそれぞれにおいて、4つのファイルFL1, FL2, FL3, FL4が格納される。

【0046】一方、これら4つのファイルを受信した各店舗側端末20は、これらの受信ファイルに対して所定の処理を行う。ここでは、これらの受信された圧縮形式のファイルを所定の取込先フォルダ内において展開する処理を行う。より具体的には、受信したファイルFL1について、所定の取込先フォルダ内においてファイル名FN1を有するフォルダをさらに作成し、作成したそのフォルダ内において圧縮状態のファイルFL1を解凍する。これにより、圧縮状態のファイルFL1として1つにまとめられていた複数のデータが複数のファイルとして展開される。同様に、ファイルFL2についても、所定の取込先フォルダ内においてファイル名FN2を有す

るフォルダをさらに作成し、作成したそのフォルダ内においてその圧縮ファイルFL2を解凍する。ファイルFL3, FL4についても同様である。

【0047】その後、各店舗側端末20a, 20b, ...において受信され、さらに展開処理が行われた各印字データを用いて、各店舗A1, A2, ...のそれぞれにおいて、POP広告が作成される。

【0048】また、各店舗側端末20a, 20b, ...は、店舗側新規データ格納部22に格納された新規データのうち、上記の展開処理が完了した新規データを消去する。これにより、不要となった新規データに関する圧縮ファイルが消去されるので、店舗側新規データ格納部22を有効に活用することができる。

【0049】ここにおいて、これら4つのファイルのファイル名は、複数の本部側端末のいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子（コンピュータ名）を含むので、各店舗側端末20は、これら4つのファイルをいずれも異なるファイル（印字データ）であるとして確実に識別することができる。したがって、上記の展開処理を行うにあたっても、同一データであるとの誤認によるデータの上書きなどに伴うデータの消失を有効に防止できる。

【0050】また、本部側端末10a, 10bは、新規データである各ファイルFL1, FL2, FL3, FL4を店舗側端末20a, 20b, ...に向けて通信ネットワークNを介して転送し、当該転送された新規データは、店舗側新規データ格納部22に自動的に格納される。したがって、本部側端末10a, 10bにおける新規データの転送忘れを防止し、各店舗側端末20において新規データを確実に読み込むことが可能である。

【0051】<B. 変形例>

<B1. ファイル名について>上記実施形態においては、本部側端末10a, 10bのいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子として、「コンピュータ名」を例示したが、これに限定されず、たとえば、IPアドレスなどであってもよい。

【0052】また、上記実施形態においては、ファイル名が、「日付」、「回数」、「コンピュータ名」などの識別子を含む場合について説明したが、これに限定されない。たとえば、これらに加えて、複数の店舗のうちのいずれの店舗向けの印字データであるかを識別する識別子（新規データの転送先の名称等）を含むものであってもよい。これによれば、いずれの店舗向けの印字データであるかを確実に識別することが可能である。したがって、店舗側端末20で印字データを読み込む際の誤認を防止し、データの消失を回避することができる。

【0053】図4は、そのようなルールに基づいて各ファイル（印字データ）FL11, FL12に付与されたファイル名FN11, FN12について説明する図である。各ファイル名FN11, FN12は、それぞれ、

「日付」、「回数」、「本部側コンピュータ名」、「店舗側コンピュータ名」、「拡張子」の各項目を含んでいがある。

【0054】このうち、「日付」はそのファイルが作成された年月日を表し、「本部側コンピュータ名」は本部側端末（送信元コンピュータ）のコンピュータ名を表し、「店舗側コンピュータ名」は店舗側端末（送信先コンピュータ）のコンピュータ名を表す。また、「回数」はその日の各送信元コンピュータごと、かつ、送信先コンピュータごとの印字データの合計作成回数を表す。また、「日付」、「回数」、「本部側コンピュータ名」、「店舗側コンピュータ名」、「拡張子」の各項目は、それぞれ、8桁、2桁、8桁、8桁、3桁として定められているものとする。各ファイル名は、このようなルールに基づいて各本部側端末10によって自動的に決定される。

【0055】ここで、ファイル名FN11「2000081001CENTER01SHOP0001.LZH」について具体的に説明する。まず、ファイル名FN11の最初の8桁の数字「20000810」は、そのファイルFL11が西暦2000年08月10日に作成されたファイルであることを意味する。そして、次の2桁の数字「01」は、そのファイルFL11がその日のうちの第1回目に作成されたファイルであることを意味する。さらに次の8桁の記号「CENTER01」はそのファイルFL11の送信元がコンピュータ名「CENTER01」が付された本部側端末10aであることを意味し、その次の8桁の記号「SHOP0001」はそのファイルFL11の送信先がコンピュータ名「SHOP0001」が付された店舗側端末20aであることを意味する。この送信先のコンピュータ名「SHOP0001」は店舗A1に設置されているので、コンピュータ名「SHOP0001」を送信先のコンピュータ名として指定することは、店舗A1向けの新規データである旨を表示することを意味するものとなる。また、回数「01」は、詳細には、そのファイルが本部側端末10aにおいて店舗A1向けのデータとしてその日のうち第1回目に作成されたファイルであることを意味する。

【0056】また、同様に、ファイル名FN12「2000081001CENTER01SHOP0002.LZH」について、その最初の8桁の数字「20000810」は、そのファイルFL12が西暦2000年08月10日に作成されたファイルであることを意味し、次の2桁の数字「01」は、そのファイルFL12がその日のうちの第1回目に作成されたファイルであることを意味する。さらに次の8桁の記号「CENTER01」はそのファイルFL12の送信元がコンピュータ名「CENTER01」が付された本部側端末10aであることを意味し、その次の8桁の記号「SHOP0002」はそのファイルFL12の送信先がコンピュータ名「SHOP0002」が付された店舗側端末20bであることを意味する。この送信先のコンピュータ名「SHOP0002」は店舗A2に設置さ

れているので、コンピュータ名「SHOP0002」を送信先のコンピュータ名として指定することは、店舗A2向けの新規データである旨を表示することを意味するものとなる。また、回数「01」は、詳細には、そのファイルが本部側端末10aにおいて「店舗A2向け」のデータとしてその日のうち第1回目に作成されたファイルであることを意味する。

【0057】ここにおいて、このようなルールに基づいて印字データに付与されるファイル名は、複数の本部側端末のいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子（送信元のコンピュータ名など）や、複数の店舗のうちのいずれの店舗向けの印字データであるかを識別する識別子（送信先のコンピュータ名など）を含んでいるため、各印字データについて、2つの本部側端末10a, 10bのいずれにおいて作成された印字データであるのかということや、いずれの店舗向けの印字データであるのかということを確実に識別することが可能である。したがって、店舗側端末20で印字データを読み込む際の誤認を防止し、データの消失を回避することができる。また、このようなファイル名は、各店舗毎に対して異なる印字データを本部側端末10から転送する場合に特に有用である。

【0058】なお、ここでは「回数」は、各本部側端末毎、かつ、対象店舗毎に、計数された印字データの作成回数を意味するものとしていたが、対象店舗の区別をすることなく各本部側端末毎に計数された印字データの作成回数を意味するものとして規定してもよい。

【0059】また、ファイル名としてその他の識別子を用いることが可能である。たとえば、上記の「店舗側コンピュータ名」の代わりに「店舗名」を付与してもよい。具体的には、店舗名「A1」、「A2」などを上記のコンピュータ名の代わりに付与すればよい。また、複数の店舗の全てに対して共通の印字データを転送する場合には、その「店舗名」として、「全店舗」（あるいは「共通」）などの名称を用いることもできる。この場合、「回数」などの識別子と併せてファイル名を形成することにより、ファイル名に関する高い識別力を簡易に得ることが可能である。

【0060】あるいは、「店舗側コンピュータ名」の代わりに「地域名」を付与してもよい。この「地域名」は、多数の店舗を複数の地域に分類しておき、各地域に含まれる少なくとも1つの店舗を印字データの転送先として指定する場合において特に有用である。

【0061】さらに、上記においては、複数のファイルを1つにまとめた圧縮ファイルとして新規データの授受を行う場合について説明したが、圧縮ファイル内に格納されていた複数のファイルのそれぞれを新規データとして授受する場合についても本発明を適用することができる。具体的には、POPデータファイル（図3）を単独で印字データとして送受信を行う場合などにおいて、P

OPデータファイルであることを示す識別子（たとえば、「_POPTDATA」）に加えて、「日付」、「回数」、「コンピュータ名」などの識別子をも含むファイル名（たとえば、「2000081001CENTER01-POPTDATA.csv」）を付与することができる。このようなファイル名を付与することにより、上記と同様の効果を得ることが可能である。

【0062】<B2. 店舗側端末20側の事情を考慮する場合>上記実施形態においては、本部側端末10によって作成された新規データが、本部側端末10により決定されたタイミングで各店舗側端末20に転送される場合を例示したが、これに限定されず、転送タイミングを各店舗側端末20が決定してもよい。たとえば、本部側端末10において新規に作成された印字データ（すなわち新規データ）が存在することを店舗側端末20によって検知し、各店舗側端末20に転送するようにしてもよい。これによれば、店舗側端末20側の事情に応じて新規データを読み込むことが可能になる。

【0063】図5は、そのような構成を有するPOPシステム1Bを示す図である。POPシステム1Bは、POPシステム1A（図1）に類似する構成を有しており、以下では、相違点を中心説明する。

【0064】これらの本部側端末10a, 10bは、それぞれ、印字データ作成部11において新規に作成された印字データ（新規データ）を格納する本部側新規データ格納部12をさらに有している。本部側端末10a, 10bにおいて作成された新規データは、店舗側端末20a, 20b, ...に向けて直後に転送されるのではなく、一旦、本部側新規データ格納部12に格納される。具体的には、ハードディスク（格納部3）内の特定のフォルダ（ないしディレクトリ）を本部側新規データ格納部12として指定しておく、印字データ作成部11において新規に作成された新規データをそのフォルダ内に格納することができる。

【0065】一方、店舗側端末20a, 20b, ...は、それぞれ、本部側新規データ格納部12に存在する新規データを検知する新規データ検知部23を有している。各店舗側端末20a, 20b, ...の新規データ検知部23は、本部側新規データ格納部12に新規データが存在することを通信ネットワークNを介して検知する。検知のタイミングとしては、店舗側端末20の起動時、一定時間毎、のような定期的なタイミングを設定することもでき、さらには、操作者の都合等をも考慮した不定期なタイミングを設定することも可能である。そして、所定のタイミングの検知動作において新規データが検知された場合には、検知されたその新規データを通信ネットワークNを介してその店舗側端末20a, 20b, ...に転送する。

【0066】この場合、店舗側端末20は、本部側新規データ格納部12に存在する新規データを通信ネットワ

ークを介して検知し、検知された新規データは通信ネットワークNを介してその店舗側端末20に転送されるので、新規データの転送忘れを防止して、店舗側端末20において新規データを確実に読み込むことが可能である。また、店舗側端末20の事情に応じて、新規データの検知動作を行うことが可能である。具体的には、店舗側端末20の稼働時間や負荷状況に応じて、新規データの転送時期を決定することが可能である。このように、本部側端末10a, 10bから一方的に新規データが転送されてくる場合に比べて、店舗側端末20側の事情を考慮した柔軟な対応が可能になる。

【0067】さらに、本部側端末10a, 10bは、本部側新規データ格納部12に格納された新規データのうち店舗側端末20への転送が完了した新規データを消去する。具体的には、転送対象となる全ての店舗側端末20への転送が完了した時点で、本部側新規データ格納部12内の新規データを消去する。このように、不要となった新規データを消去することにより、本部側新規データ格納部12を有効に活用することができる。

【0068】なお、ここでは、転送が完了した新規データの消去は、本部側端末10a, 10bが行うものとしたが、これに限定されず、店舗側端末20a, 20b, ...のそれぞれが行ってもよい。たとえば、各店舗毎に異なる印字データが転送される場合において、自己のみを転送対象とする印字データをその店舗側端末20a, 20b, ...のそれぞれが、その転送が完了した時点で、本部側新規データ格納部12内の新規データを消去するようにしてもよい。このようにして、不要となった新規データを消去することにより、本部側新規データ格納部12を有効に活用することも可能である。

【0069】<B3. メール通知機能を付加する場合>つぎに、新規データが作成された旨の通知を電子メールを用いて行う場合について説明する。

【0070】図6は、そのような構成を有するPOPシステム1Cを示す図である。POPシステム1Cは、POPシステム1A(図1)に類似する構成を有しており、以下では、相違点を中心にして説明する。

【0071】本部側端末10a, 10bは、それぞれ、本部側メール送信部14を有している。また、本部側端末10a, 10bは、メール受信機能をも有しており、メールクライアントとして機能する。一方、店舗側端末20a, 20b, ...は、それぞれ、店舗側メール受信部24を有している。また、本部側端末10a, 10bは、メール受信機能をも有しており、メールクライアントとして機能する。さらに、通信ネットワークN(具体的にはインターネット)にはメールサーバ34が接続されており、このメールサーバ34と各メールクライアントとの通信を介して、電子メールの授受を行うことが可能である。

【0072】このように、このPOPシステム1Cは、

本部側に設けられた本部側メール送信部14と店舗側に設けられた店舗側メール受信部24とを有する電子メールシステムをさらに備えている。

【0073】そして、本部側メール送信部14は、新規データを本部側端末10が作成した旨の電子メールを店舗側メール受信部24に向けて送信する。一方、店舗側メール受信部24はその電子メールを受信することにより、新規データが作成された旨を知得することができる。したがって、このメール通知に応じて、本部側端末10の印字データ作成部11において作成された新規データを読み込む処理を行うことができる。

【0074】この場合、メール通知により、新規データが作成された旨を知得することができるので、新規データの転送忘れを防止することが可能である。

【0075】さらには、本部側メール送信部14は、電子メールによって新規データが作成された旨の通知を行うだけでなく、新規な印字データを上記の電子メールに添付して送信してもよい。この場合には、実体ファイルをも同時に電子メールによって送付することができるので、新規な印字データの転送忘れを防止するとともに、転送されてきたファイルを所定のフォルダの中から検索する必要がないので操作性が高い。

【0076】<B4. その他>上記実施形態においては、本発明をPOPシステムに適用する場合について説明したが、これに限定されず、その他の商品情報印字システム(例えば、商品に貼付するラベルの印字を行うラベル印字システム)などにも適用することができる。

【0077】また、上記実施形態においては、商品情報印字システムにおける印字データの授受を通信ネットワークNを介して行う場合を例示したが、これに限定されない。たとえば、本部側端末10a, 10bにおいて作成された印字データをフレキシブルディスクなどの読み書き可能な可搬性記録媒体に記録し、各店舗側端末20a, 20b, ...においてその印字データが書き込まれた可搬性記録媒体からその印字データを読み込むようにしてもよい。この場合であっても、上述のような各ルールに基づいて付与されたファイル名を用いることにより、複数の本部側端末10a, 10bによって作成された各印字データを確実に識別することができる。

【0078】

【発明の効果】以上のように、請求項1に記載の商品情報印字システムによれば、複数の本部側端末において作成された印字データに付与されるファイル名は、複数の本部側端末のいずれによって作成された印字データであるかを識別する識別子を含むので、複数の本部側端末において作成された各ファイルを確実に識別することができる。したがって、店舗側端末でその印字データを読み込む際の誤認を防止し、データの消失を回避することができる。

【0079】請求項2に記載の商品情報印字システムによれば、印字データに付与されるファイル名は、印字データの複数の本部側端末毎の作成回数または印字データの作成時期を識別する識別子を含むので、複数の本部側端末において作成された各ファイルを容易かつ確実に識別することが可能である。したがって、店舗側端末でその印字データを読み込む際の誤認を防止し、データの消失を回避することができる。

【0080】請求項3に記載の商品情報印字システムによれば、印字データに付与されるファイル名は、複数の店舗のうちのいずれの店舗向けの印字データであるかを識別する識別子を含むので、いずれの店舗向けの印字データであるかを確実に識別することが可能である。したがって、店舗側端末でその印字データを読み込む際の誤認を防止し、データの消失を回避することができる。

【0081】請求項4に記載の商品情報印字システムによれば、複数の本部側端末は、新規データを少なくとも1つの店舗側端末に向けて通信ネットワークを介して転送し、当該転送された新規データは、店舗側新規データ格納部に格納されるので、新規データの転送忘れを防止して、少なくとも1つの店舗側端末において新規データを確実に読み込むことが可能である。

【0082】請求項5に記載の商品情報印字システムによれば、少なくとも1つの店舗側端末は、本部側新規データ格納部に新規データが存在することを通信ネットワークを介して検知し、検知された新規データを通信ネットワークを介して少なくとも1つの店舗側端末に転送するので、新規データの転送忘れを防止して、少なくとも1つの店舗側端末において新規データを確実に読み込むことが可能である。

【0083】請求項6に記載の商品情報印字システムによれば、複数の本部側端末は、本部側新規データ格納部に格納された新規データのうち少なくとも1つの店舗側端末への転送が完了した新規データを消去するので、本部側新規データ格納部を有効に活用することができる。

【0084】請求項7に記載の商品情報印字システムによれば、少なくとも1つの店舗側端末は、本部側新規データ格納部に格納された新規データのうち少なくとも1*

*つの店舗側端末への転送が完了した新規データを消去するので、店舗側新規データ格納部を有効に活用することができます。

【0085】請求項8に記載の商品情報印字システムによれば、本部側メール送信手段は、新規な印字データを複数の本部側端末が作成した旨の電子メールを店舗側メール受信手段に向けて送信するので、新規な印字データの転送忘れを防止することが可能である。

【0086】請求項9に記載の商品情報印字システムに10よれば、本部側メール送信手段は、新規な印字データを電子メールに添付して送信するので、新規な印字データの転送忘れを防止することが可能である。

【0087】請求項10に記載の記録媒体および請求項11に記載の印字データ授受方法によれば、請求項1に記載の発明と同様の効果を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態に係るPOPシステム1Aの構成の一例を示す図である。

【図2】各本部側端末10および各店舗側端末20のハードウエア構成を表す図である。

【図3】この実施形態に係るファイル名の一例を示す図である。

【図4】変形例に係るファイル名を示す図である。

【図5】変形例に係るPOPシステム1Bを示す図である。

【図6】他の変形例に係るPOPシステム1Cを示す図である。

【図7】従来のファイル名の一例を示す図である。

【符号の説明】

30 1A, 1B, 1C POPシステム

10, 10a, 10b 本部側端末

20, 20a, 20b 店舗側端末

A1, A2 店舗

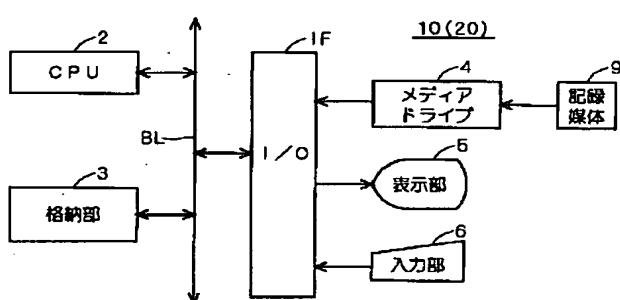
C 本部

F L1~4, F L11, F L12 ファイル

F N1~4, F N11, F N12 ファイル名

N 通信ネットワーク

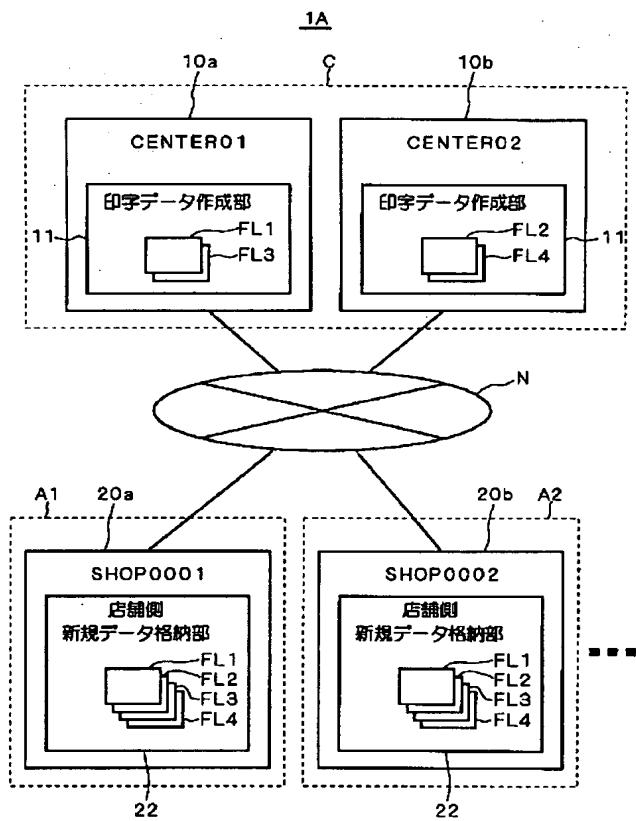
【図2】



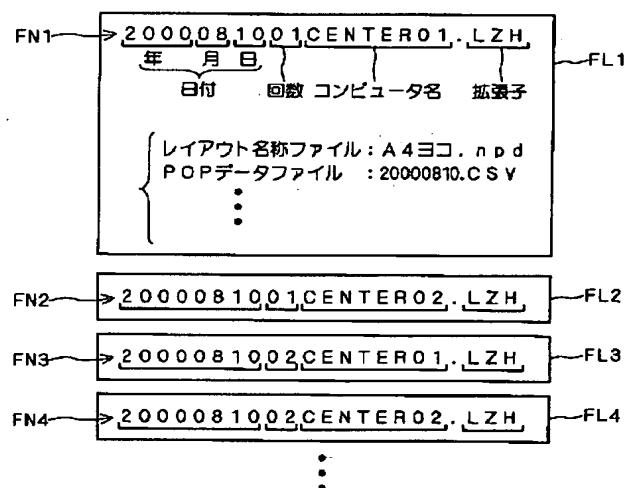
【図7】

2000.08.10.01.LZH
年 月 日 回数 拡張子
日付 回数 拡張子

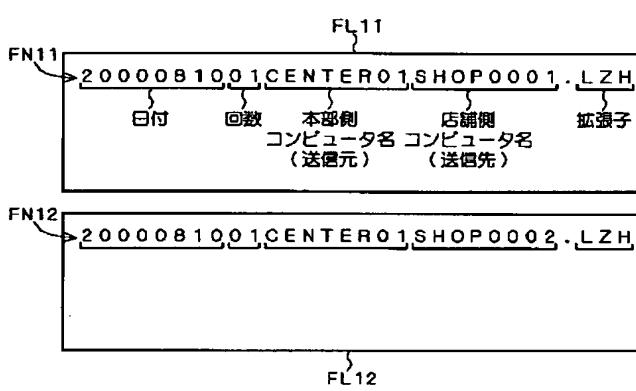
【図1】



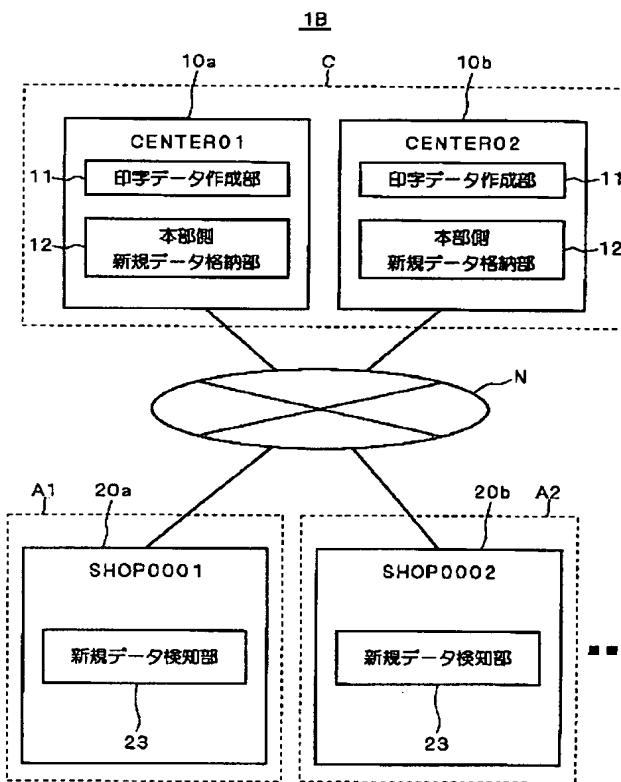
【図3】



【図4】



【図5】



【図6】

